



# 市議会だより

No.258

編集者 西川 敏穂  
神谷 宗幣・藤木 栄亮  
六島 久子・塩見みゆき

発行所  
吹田市議会事務局  
吹田市泉町1丁目3番40号  
直通電話 06 6384 2696  
F A X 06 6338 0920



今春、阪急山田駅前が開館した  
子育て青少年拠点夢つながり未来館

## 3月 定例会

### 総額2022億円23年度予算を可決

#### 旧北千里小学校に生涯学習センター等を整備

3月定例会が3月2日から24日までの会期で開かれました。市長提出の平成23年(2011年)度当初予算は、一般会計、水道・病院会計及び8特別会計で総額2022億円となっています。また、開発事業の手続等条例の一部改正案など17件の条例案等が提出されました。市長提出議案のうち、昨年から継続審査分を含めて6件の条例案が市長から撤回されました。また、議員の定数や報酬等を改正する条例案6件が議員から提出されましたが、いずれも賛成少数で否決されました。これらを除く他の議案はすべて可決されましたが、一般会計当初予算案は審査の過程で原案の一部が修正されました。

なお、今議会は議員任期の最終の定例会にあたるため、4年間の市議会の主な活動をまとめました。(5・6・7面に掲載)

#### 予 算

1 一般会計  
平成23年(2011年)度一般会計当初予算は1103億4971万円で、前年度比1.5%の減となっています。

新年度の主な事業とその経費は、旧北千里小学校に(仮称)生涯学習センターやコミュニティプラザ、地域包括支援センター

1、児童センター、中央公民館等を整備する事業に4億9758万円、市税等をコンビニエンスストアに納税できるようにするためのシステム改修等に7625万円、小規模特別養護老人ホームなど地域密着型サービスの整備を行う社会福祉法人等への補助に3億7300万円、ひきこもりなどさまざまな課題を抱える求職者に支援を行うパーソナル・サポートモデル事業に4727万円

#### 地震災害の お見舞いを申し上げます

このたびの東日本大震災により、お亡くなりになられた方々のごめい福を心よりお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた多くの方々にお見舞い申し上げます。

市議会では、3月16日から31日まで市内各所で義援金募金活動を行いました。被災地の一日も早い復興を願っております。



#### 多数で可決

円、都市計画道路の整備など千里山駅周辺整備に5億9085万円、交通広場建設や(仮称)南千里駅前公共施設施設の建設など千里南地区センターの再整備に1億4666万円、小学校入学直後の児童にきめ細かな指導を行うスタター市の全市立小学校への配置に2601万円、小・中学校の校舎と屋内運動場の耐震改修に2億8537万円、(仮称)千里丘図書館の整備に1億42万円、市立小・中学校の普通教室と幼稚園の保育室へのエアコン設置に3億4185万円などです。(賛成多数で可決)

#### 2 特別会計・事業会計

国民健康保険、介護保険など8特別会計の当初予算の総額は716億3761万円で、前年度比5.8%の増となっています。そのうち国保会計は356億1290万円で5.8%の増、介護保険会計は184億909万円で8.0%の増となっています。水道事業会計は90億3894万円で前年度比3.0%の増、病院事業会計は112億487万円で6.7%の増となっています。(病院事業会計は賛成多数で可決)

#### 主な条例

報酬及び費用弁償条例の一部改正  
現在、月額方式で支給している社会教育委員等の報酬について、日額単位で支給するよう変更するものです。

職員等の公正な職務執行の確保条例の一部改正  
市の事業における違法、不当な事実の是正を目的とする公益内部通報制度において、匿名に

#### 請願

3月定例会で市民から提出された請願2件のうち、1件は賛成少数で不採択となり、残りの1件は、請願者から撤回願が提出され、承認されました。

不採択となった請願  
保険料を引き下げ、減免制度を有効なものとし、「国民皆保険制度」にふさわしい国民健康保険制度とするための請願

撤回された請願  
環境影響評価条例の改定に当たって、大規模商業施設の建設について、面積要件を安易に緩和しないことを求める請願

#### 採択請願の処理報告

12月定例会で採択した請願3件について、市長から処理結果の報告がありました。

障がい者共同作業所運営

#### 人事

3月定例会では、次の方の選任に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員(任期3年)  
山田東4丁目20番15号 村上俊二氏

続審査分  
病院事業管理者の特殊勤務手当条例案  
平成22年12月定例会提出の継続審査分  
子育て・教育基本条例案  
環境影響評価条例の一部改正案  
平成23年3月定例会提出分  
勤労者会館条例の一部改正案  
勤労青少年ホーム条例の一部改正案  
自然体験交流センター条例の一部改正案

# 代表質問から

3月9日、10日に各会派を代表して6人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

## 教育予算の確保 市長の見解を問う

(民主市民連合)

**問** 教育を受けることにより子どもたちが獲得する知識、技能等は、広く社会に還元され、社会全体の成長や安定の原動力になる。教育予算は将来への投資として意義が高い。一方、非正規労働者の増加等、雇用情勢の悪化により教育格差が生じ、教育の機会均等が脅かされている。今後は教育と福祉が融合した、多面的な支援を進めることが重要である。教育予算に対する市長の見解を聞きたい。



予算拡充が望まれる学校教育

## 就学援助制度の充実 所得制限の強化は撤回を

(日本共産党)

**問** 生活が苦しい世帯の子どもは学用品費、小学校の給食費などを援助する就学援助制度の所得制限が強化され、約1200人が対象から外れる。福祉基

本条例を制定した本市にとって、福祉の大きな後退であり、撤回すべきではないか。  
**答** 学校教育部長 本市の同制度の支給総額は、北摂7市で

## 市の外郭団体職員 選挙活動を白粛せよ

(吹田新選会)

**問** 市が2分の1以上の出資等を行っている主な外郭団体として、国際交流協会、健康づくり推進事業団、千里リサイクルプラザ、水道サービス公社、文化振興事業団など8団体ある。これら8団体の職員総数と、その中に占める市退職者の人数を聞きたい。

**答** 政策推進部長 8団体の役員総数は120名で、そのうち市退職者は13名であり、役員を除く職員総数は180名で、そのうち市退職者は46名となっている。  
**問** 外郭団体に再就職した市退職者が、選挙が近づくと市長

一番多額である。この状況を踏まえ、十分に教育が受けられる制度づくりといった観点から、今後も持続可能な事業として児童及び生徒の就学を保障していくため、現行の認定基準の見直しを行うことになった。  
**問** PTA会費やクラブ活動費を支給対象にすべきという切実な声がある。また、中学校給

## ひきこもり者等への支援 市長のメッセージを聞く

(公明党)

**問** 厳しい経済状況の中、二トやひきこもりなどの問題を抱える若者が増えている。今年度から、ひきこもり者等の自立促進を図るパーソナルサポートモデル事業が実施されるがその概要について聞きたい。

**答** 自治文化にぎわい総括監 同事業は、寄り添い型支援が

必要な就職困難者への個別支援、ひきこもりを脱し始めた人たちの居場所の開設等を行うものである。ひきこもり支援に実績のある市内のNPO法人に居場所の運営を委託し、就労訓練等の活動ノウハウをいかした、自立に向けた展開を模索するモデルとして取り組み、支援の充実に努めたい。  
**問** 就労を目指すひきこもりの方や、その家族に向けた市長から



若者の居場所確保や相談等を行う青少年活動サポートプラザ(夢つながり未来館2~6階)

## 市財政の赤字体質の改善 財政規模の縮小を図れ

(すいた市民自治)

**問** 市財政規模の伸び率は、平成13年(2001年)度から20年(2008年)度までの8年間で約5%である。経済成長率が極端に悪化した平成19年(2007年)度以降は、特に大きく膨らんでいる。バブル経済崩壊期以降、本市は財政規模の拡大を止められず、赤字体質に陥った。現在の経済情勢を考えると、今また、その同じつつ

踏もつとしている。自治体財政が経済規模と無関係でありえない以上、財政規模そのものの縮小が必要と考えるが、市長の見解を聞きたい。  
**答** 市長 景気の長期低迷の影響により、本市も非常に厳しい財政運営を余儀なくされている。予測を超える税収の落ち込みに直面し、臨時財政対策債の発行と、財政調整基金の取り崩しにより収支均衡を図っている。今後は、昨年策定した第2期財政健全化計画(案)前期計画の下、次世代に過度な負担を先送りしない財政運営に全力をあげ、施策を必要性、重要性、緊急性等の総合的な観点から精査し、限られた財源を計画的かつ有効に活用する中で、持続可能な市民福祉を実現していきたい。

## 政府等へ意見書

次の意見書案5件を可決し、政府等に送付しました。

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書  
次の事項を早急に決定し、実施するよう強く要望する。①人材を求めめる地方の中小企業と学生をつなぐためのマッチング事業を自治体が積極的に取り組めるよう支援すること②都市と地方の就職活動費用の格差是正とともに、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて、地域雇用の情報格差を解消すること。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再利用を促進するための法律の制定を求める意見書  
次の事項を強く要望する。①容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、分別収集・選別保管の費用を製品価格に内部化する②リデュース、リユースを促進するため、次のような様々な制度を法制化すること①レジ袋など使い捨ての容器包装の無料配布を抑制し、リユース容器の普及を促すこと②リサイクルできる分別収集袋やクリーニング袋等も、容器包装リサイクル法の対象に加えること③製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みを新たに法制化すること。



警察、検察の取調べの全面可視化及び検察の手持ち証拠の全面開示を求める意見書  
次の事項を実現するよう強く要望する。①警察、検察における取調べに当たって、全ての過程の録音・録画を行うよう法律を改正すること②検察が持っている全ての証拠(検察にとって不利な証拠も含む)を、裁判に先立ち弁護人に開示するよう法律を改正すること。

大阪府の府営住宅半減方針に反対する意見書  
市民の住宅貧困を解消するためにも、また、災害時の緊急避難場所確保のためにも、府営住宅の半減方針を撤回するよう強く要望する。

(賛成多数)

# 高齢者の安否確認 地域のネットワークをつくれ

(公明党)

問 昨年の9月定例会において、本市で自主的に利用者の安否確認を行っている牛乳販売店を取り上げ、民間事業者の協力による高齢者の安否確認のためのネットワーク構築を提案した。本市の第4期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画においても、支え合うネットワークをつくることとして高齢者を支えるさまざまなネットワークの構築が目標とされているが、具体的な方策について

答 ことば暮らし健康総括監 現在、地域包括支援センター等を中心に、民生・児童委員協議会など関係機関・団体と協力し、地域全体で高齢者を支える地域ケア体制充実に努めている。また、認知症を正しく理解し、地域の支え合いの輪を広げるため、民間事業者も対象とし、認知症サポーター養成講座を行っている。地域で認知症高齢者の見守りを進めることから始め、民間事業者も地域の一人として事業活動の中で見守り支援に協力してもらえよう努めたい。今年度から、先進都市の事例も参考にし、高齢者全体の見守り支援ネットワークの構築に向け、民間事業者にネットワークへ参加してもらえよう働きかけ、連絡会を開催していきたい。

問 昨年の酷暑への対応として、市立小・中学校、幼稚園のすべての普通教室、保育室へのエアコン設置を決定したことは評価するが、年次的と言わずに早期に設置すべきではないか。  
答 学校教育部長 今年度から小学校は6年間で、中学校は3年間で、幼稚園は併設する小学校と同時に、また単独園は耐震補強工事終了後に設置を完了する計画である。現在、耐震補強工事に最優先で取り組んでおり、両工事を同時に行うのは困難であるが、耐震補強工事の進捗よく状況を勘案し、できるだけ早期に設置したい。

# 学校・幼稚園へのエアコン設置 早期に設置せよ

(民主市民連合)

問 エアコンを設置する機会に、子どもたちが環境に関心をもち、環境教育につながる取り組みを行うべきではないか。  
答 総括理事(教育監) 利便性の追求が地球環境に及ぼす影響への理解を深め、限りある資源の有効活用と環境に配慮したライフスタイルへの意識を高くすることは、21世紀を生きる子どもたちには不可欠である。緑のカーテンの設置等の体験的な環境教育に加え、天井扇の効果的な利用や設定温度の工夫など、日々の具体的な実践を通して、子どもたちの環境への関心がさらに高まるよう努めたい。

# 地域経済の活性化 住宅リフォームへの助成を

(日本共産党)

問 住宅リフォームに対する助成制度は、地域経済の活性化を目的とするもので、全国で200近い自治体に広がり、助成額を大幅に上回る経済効果をもたらしている。本市も同制度を創設すべきではないか。  
答 都市整備部長 住宅は個人の資産であり、本来、所有者がリフォームを含めた維持管理を行うものである。しかしながら、建物や居住する市民の安全性の確保は、住宅政策の一環として公的支援が必要と考えている。現在行っている、リフォームに関する情報提供や、耐震診断・改修に関する補助など、緊急性があり、公的支援が必要なものは、限られた財源の中で引き続き既存制度を活用していきたい。  
問 地域経済の活性化に向け、住宅リフォーム助成制度にこそ予算を注ぐべきと考えますが、市長の見解を聞きたい。  
答 市長 住宅の安全性の確保の観点から、公的支援が必要なものとして、高齢者等への住宅改造成や、耐震診断・改修への補助など、それぞれの目的に応じた制度を整備している。その他の幅広いリフォームに対する新たな助成制度の創設には、慎重な検討が必要であると考えている。

# 吹田操車場跡地利用 確実な事業推進を

(自由民主党)

問 吹田操車場跡地のまちづくりについては、環境と健康医療が融合したエコメディカルシティの創生を目指すし、先進的な医療を提供する医療先端都市として、発展していくことを期待する。現在、国立循環器病研究センターの誘致に向け取り組みが、事業者募集コンペなど、今後のまちづくりの予定を聞きたい。  
答 都市整備部長 吹田操車場跡地への同センターの移転建て替えについては、建設工事が進む東部拠点

事業者を誘引するスケジュールや、その方法の検討など、諸条件の整理を進めている。  
問 このまちづくりは、さまざまな意見や反対の声がある中で進められてきた。市民の期待を裏切らないよう、確実に事業を推進すべきではないか。  
答 同 今後、都市再生機構と共同で事業者の募集や選定を行う予定である。同センターの吹田操車場跡地への移転の進捗をよく注視し、また、土地区画整理事業による基盤整備の進行状況との整合性をとりながら、まちづくりを進めていきたい。

建設工事が進む東部拠点



建設工事が進む東部拠点

# 要望・陳情

12月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。済生会千里病院千里救命救急センターへの府補助金(支援事業)の継続を求める要望書 道徳教育の充実を求める請願書 大阪府の府営住宅半減方針に反対する意見書の採択に関する陳情書 環境影響評価条例の改定にある陳情書

# 議事

12月定例会閉会后の主な議事活動は、次のとおりです。

|      |                      |                             |
|------|----------------------|-----------------------------|
| 【1月】 | 20日 議会だより編集委員会       | 9日 本会議                      |
|      | 21日 本会議の放映に関する小協議会   | 10日 本会議、議会運営委員会             |
|      | 28日 議会運営委員会          | 11日 本会議、議会運営委員会             |
| 【2月】 | 3日 都市環境整備対策特別委員会     | 14日 本会議                     |
|      | 4日 市民病院の在り方検討特別委員会   | 15日 常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設 |
|      | 8日 吹田操車場等跡地利用対策特別委員会 | 16日 常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設 |
|      | 23日 議会運営委員会          | 17日 常任委員会 財政総務、文教市民、福祉環境、建設 |
| 【3月】 | 2日 本会議、議会運営委員会       | 18日 常任委員会 文教市民、福祉環境         |
|      |                      | 23日 議会運営委員会                 |
|      |                      | 24日 本会議、議会運営委員会、財政総務委員会     |

道徳教育の充実を求める意見書 次の事項を実現するよう強く要望する。①学校長が指導力を発揮し、道徳教育に力を入れること②道徳教育推進教師、担任教師に対する研修を充実させ、道徳教育の意義や目的を実感させること③教師による道徳の質、量のばらつきを解消するため、道徳教材の充実を図ること。



(賛成多数)

# 議員提出議案

次の条例案6件が議員から提出されましたが、いずれも賛成少数のため否決されました。

議員定数条例の一部改正案 (提出者 六島議員ほか6人)

議員の定数を現行の36人から32人に改めようとするものです。

政務調査費の交付条例及び議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 村口議員ほか7人)

政務調査費の月額を現行から5万円減額、議員報酬の月額を現行から3万円減額しようとするものです。

議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 池淵議員ほか2人)

議員の期末手当について、期末手当基礎額、議員報酬月額の20%の加算を廃止しようとするものです。

議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 池淵議員ほか2人)

議員報酬の月額を現行から5万円減額しようとするものです。

政務調査費の交付条例の一部改正案 (提出者 木村議員ほか2人)

政務調査費の月額を現行から5万円減額しようとするものです。

議員報酬等条例の一部改正案 (提出者 六島議員ほか6人)

議員報酬の月額を、本年4月1日から1年間、現行から5万円減額しようとするものです。

# 常任委員会の審査から

各委員会に付託された条例案、予算案などのうち、主な議案について、審査した内容の一部(主な質疑項目、意見の概要)をお伝えします。

## 財政総務

職員等の公正な職務執行の確保条例の一部改正  
(賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

匿名通報が可能となっても通報者が不利益を受ける危険性制度の活用を図るための職員への周知徹底及び匿名通報における証拠の必要性の検討  
条例改正にあたり、職員から意見聴取をできなかった理由

報酬及び費用弁償条例の一部改正  
(全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

対象委員の勤務や活動実態を把握したうえでの改定の実施  
報酬減額により専門的知識を持つ優秀な人材確保が困難になることへの懸念

一般会計予算中所管分  
(賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

臨時財政対策債の発行に頼らない危機感を持った予算編成

## 福祉環境

一般会計予算中所管分  
(賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

資源リサイクルセンターを地球環境問題に対応する施設に改組することは是非  
ごみ袋の有料化ではなく、市民への積極的な意識啓発によるごみ減量の推進  
公立保育所と私立保育所の運営経費の差の解消及び無認可保育所に対する支援の充実  
障がい者の暮らしの場整備についての考え方と今後の計画  
がん検診の受診率向上に向けた今後の取り組み



のびのび子育てプラザ  
(夢つながり未来館1階)

であることと再認識した。十分満足すべき内容であり、賛成する。

### 反対意見の概要

ゼロクリア大作戦と称して、市民の声を聞かず、福祉施策等を後退させるのは問題である。のびのび子育てプラザの設備は立派だが、人員体制は全く不十分である。ただちに充実された

### 賛成意見の概要

骨格予算とはいえ、福祉のまち吹田にふさわしい内容の予算

### その他の意見の概要

3500万円の特別災害救援



救命率の向上が求められる

まちづくり創造政策研究所事業の位置づけ及びあり方  
同研究所の設置条例の制定といたって適正な手続きの必要性  
東北地方太平洋沖地震の被災地支援を迅速に行うための体制づくり  
公用車の車種や台数の妥当性  
条例に基づく適正な職員配置の実施

### 賛成意見の概要

1 歳入・歳出規模を見直し、行政事務の最適化を図りたい。  
市単独予算で行う事業をより厳しく精査し、国・府財源と合わせることで、最少投資で最大効果を得られるよう工夫されたい。

### 反対意見の概要

2 独居高齢者が増える中、24時間体制の救急安心センターは大変意義のある事業である。電話がつながりにくい状況が起

改善を国に強く要望されたい。  
介護保険特別会計予算  
(全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

金は、何年度の、どの委員会所管の予算から支出するのか分からない状況であり、賛否は保留し、採決の際には退席する。  
「補正予算中所管分」についても、同様の意見がありました。

### 賛成意見の概要

1 病院体制の強化を図り、魅力を上向きさせ、そして外来患者も入院患者も増やし、採算性を上げ、市民サービスを向上することを要望する。

### 反対意見の概要

2 市長を筆頭に、診療報酬増額、とりわけ救急医療の制度

### その他の意見の概要

救急車の現場到着所要時間短縮による救命率向上のための体制整備  
大規模災害を想定した消防力の強化  
なお、審査の過程において、理事者から「まちづくり創造政策研究所整備事業」を「旧北千里小学校その他諸室整備事業」に修正する予算及び予算説明書の一部修正案が出され、委員会ではこれを承認しました。

### 賛成意見の概要

1 介護認定審査会について、1合議体5名の委員で構成されているが、保健、医療、福祉の学識経験者から少なくとも1名ずつ選任するよう要望する。

### 反対意見の概要

2 地域密着型サービス等の整備目標を達成するよう努力されたい。入所施設の高すぎる利用料を低所得者へ配慮した料金とするなど、制度の改善を強く国に要望されたい。

### その他の意見の概要

3 要介護認定に対する疑義が多く出されている。ていねいな対応を強く求める。

こらないよう受付体制のさらなる強化を図り、市民への周知徹底に努められたい。

### 反対意見の概要

1 ゼロクリア大作戦等で市民に痛みを押し付ける一方、建設事業費が増大するのは納得できない。福祉削減を進める市長の姿勢に変化がなく反対する。

### 賛成意見の概要

2 電算システムは、震災等への対応が不十分である。具体的な対応策を検討されたい。  
議論不十分な施設設置の予算が計上されるなど、その姿勢に納得できないので、反対する。

### その他の意見の概要

一般会計予算中所管分  
(賛成多数で承認)

## 文教市民

一般会計予算中所管分  
(賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

図書館と連携した男女共同参

画センターの情報ライブラリーの活用  
北千里小学校跡地に整備する各施設の連携した取り組みの実施

### 反対意見の概要

就職困難者就職促進モデル事業における就労支援を依頼する事業所の確保  
商業活性化を推進するうえでの行政の役割  
大阪府の交付金廃止後も従来どおり年間を通して警備会社

### 賛成意見の概要

1 地域商工・産業を育成することを踏まえ、商工会議所と連携し、地域経済の活性化に取り組まされたい。  
また、図書館に加え、学校図書室等の図書も充実されたい。

### その他の意見の概要

2 今年度から武道館、総合運動場に指定管理者制度が導入されるが、市民が気軽にスポーツに親しめるよう、その長所を

### 反対意見の概要

JR吹田駅前広場エスカレーター

### 賛成意見の概要

民間活力の導入等も含めた交通不便地域でのコミュニティバスの早期運行に向けた検討  
公園駐車場有料化にあたり、市民意見を聴取する必要性  
戦略的な公共施設管理を行うための組織整備や職員研修  
JR岸辺駅南北自由通路の照明に多額の費用を支出することの妥当性

### 反対意見の概要

1 地下鉄8号線の延伸については、これまでの調査が延伸に資するものとされたい。東部拠点整備には、専門組織を設置して臨みたい。

### その他の意見の概要

2 東部拠点のにぎわいに寄与するよう、地下鉄8号線の本域への延伸を実現されたい。  
3 安心、安全について、市民とともに強力な取り組みを

## 建設

一般会計予算中所管分  
(賛成多数で承認)

### 主な質疑項目

油谷水路用地の購入経過と金額の妥当性  
道路改修の計画的な推進  
災害時に備えた公園照明等のソーラー照明等への切り替え

### 反対意見の概要

3500万円の特別災害救援金は、何年度の、どの委員会所管の予算から支出するのか分からない状況であり、賛否は保留し、採決の際には退席する。  
「補正予算中所管分」についても、同様の意見がありました。

### 賛成意見の概要

水道事業会計予算  
(全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

人件費の抑制を目的とするのではなく、事業を支える職員体制に配慮した経営

### その他の意見の概要

災害に強いまちづくりが何よりも求められる。特に、ライフラインの重要な要素といえる上、下水道施設の耐震化向上に取り組まされたい。



再整備される旧北千里小学校

からの学校警備員を配置する必要性  
これまでの想定を超える地震を見越した校舎耐震補強計画の研究  
民間団体への博物館の運営委託の検討  
市の体育施設に指定管理者制度を導入することによる市民サービス後退への危く  
介護予防等の事業に対する体育指導員の活用

### 賛成意見の概要

1 地域商工・産業を育成することを踏まえ、商工会議所と連携し、地域経済の活性化に取り組まされたい。  
また、図書館に加え、学校図書室等の図書も充実されたい。

### その他の意見の概要

2 今年度から武道館、総合運動場に指定管理者制度が導入されるが、市民が気軽にスポーツに親しめるよう、その長所を

### 反対意見の概要

JR吹田駅前広場エスカレーター

### 賛成意見の概要

民間活力の導入等も含めた交通不便地域でのコミュニティバスの早期運行に向けた検討  
公園駐車場有料化にあたり、市民意見を聴取する必要性  
戦略的な公共施設管理を行うための組織整備や職員研修  
JR岸辺駅南北自由通路の照明に多額の費用を支出することの妥当性

### 反対意見の概要

1 地下鉄8号線の延伸については、これまでの調査が延伸に資するものとされたい。東部拠点整備には、専門組織を設置して臨みたい。

### その他の意見の概要

2 東部拠点のにぎわいに寄与するよう、地下鉄8号線の本域への延伸を実現されたい。  
3 安心、安全について、市民とともに強力な取り組みを

### 反対意見の概要

3500万円の特別災害救援金は、何年度の、どの委員会所管の予算から支出するのか分からない状況であり、賛否は保留し、採決の際には退席する。  
「補正予算中所管分」についても、同様の意見がありました。

### 賛成意見の概要

水道事業会計予算  
(全員賛成で承認)

### 主な質疑項目

人件費の抑制を目的とするのではなく、事業を支える職員体制に配慮した経営

### その他の意見の概要

災害に強いまちづくりが何よりも求められる。特に、ライフラインの重要な要素といえる上、下水道施設の耐震化向上に取り組まされたい。

# 特別委員会の活動から

市議会では、常任委員会のほかに、特定の事項を調査・検討し、対策を講じるため、三つの特別委員会を設置しています。  
その活動経過と成果の主な内容をお伝えします。

## 吹田操車場等跡利用対策

本委員会は、旧国鉄吹田操車場跡地等の利用に関して、本市のまちづくりに沿った利用計画の実現に向け、対策を講じる必要があるため、平成19年(2007年)6月に設置されました。吹田操車場跡地(東部拠点)については、平成11年(1999年)1月に、日本鉄道建設公団(現鉄道建設・運輸施設整備支援機構)等との間で梅田貨物駅機能の移転について基本協定が締結され、その後、環境影響評価手続などを含む諸課題の整理・解決が図られたとして、平成18年(2006年)2月に、事業着手合意協定書が締結されました。

り計画が策定され、現在、同計画に基づき、東部拠点でのまちづくりが進められています。

平成21年(2009年)4月の委員会で、用途地域の変更に伴う、周辺地域の住環境悪化への懸念及びその対応策などについて質問があり、市から次の説明がありました。  
医療健康及び教育文化創生ゾーン等については、駅前にふさわしい立地を目指した用途地域とするため、容積率600%、建ぺい率80%の商業地域への変更を大阪府と協議し、決定したいと考えている。また、用途地域とあわせて地区計画を決定することで周辺地域との調和を図っていききたい。

今後、事業者から提案を受けられる際には、周辺地域との調和や

## 都市環境整備対策

本委員会は、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指し、対策を講じる必要があるため、平成19年(2007年)6月に設置されました。喫煙禁止地区を指定



喫煙禁止地区となった北千里駅周辺

平成21年(2009年)4月の委員会では、市から次の報告がありました。地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺に加えて、阪急北千里駅周辺を平成20年(2008年)12月に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定した。今後も新たな地区指定に向け取り組んでいきたい。

同委員会で、喫煙禁止地区指定の効果などについて質問があり、市から次の説明がありました。  
指定地区では年に数回職員が喫煙状況調査等を行っており、江坂駅周辺地区では喫煙率が0.29%になるなど、かなりの効果が出ている。今後は指定3地区において、現在実施している地域の清掃業務の中で、新たに啓発用のポケットティッシュを配布してもらうなど、よりいっそうの啓発活動に努めたい。

## 備えを強化した

桃山駅周辺のバリアフリー化工事については、平成22年2010年)4月の委員会で、市から、新駅舎や駅構内外のエレベーター、駅舎への連絡通路橋が完成したとの報告がありました。また、その後、ホームへのエスカレーターや新駅舎と桃山東橋とを結ぶ連絡歩道橋の設置工事が完成しました。



千里丘地域で本格運行を開始

同跡地での開発が始まるため廃止した。周辺での新たな停留所の設置は、現在の道路状況では困難であるが、開発に応じて運行経路の見直しも行ってあり、今後十分に検討したい。

## 防災訓練への参加

平成23年(2011年)2月の委員会では、災害時に支援が必要な方の防災訓練への参加などについて質問があり、市から次の説明がありました。  
本年1月に行った市・自治会連合協議会合同防災訓練において、災害時要援護者の仮の名簿を作成し、それを利用した取り組みを地域に依頼した。災害時要援護者人居施設についても、地域の災害対策本部と連携を取り、モデル的に訓練を実施した。

## 市民病院の在り方検討

本委員会は、老朽化する市民病院の建て替えについて検討するため、平成22年(2010年)9月に設置されました。11月の委員会では、新市民病院基本構想(素案)などについて報告があり、その後、委員から、同構想(素案)で想定している整備費用の妥当性などについて質問がありました。

## 市民病院の在り方検討

市からは、病床数を400床とすると建設費は約160億円になる。基金は積み立てておらず、全額を起債で賄うと、年間約10億円の償還が必要となり、そのうち、5億円は一般会計から

の繰入れを求めざるを得ないとの答弁がありました。本年2月の委員会では、委員から、新市民病院の診療体制のあり方や経営形態の見直しなどについて質問がありました。

市からは、東部拠点において国立循環器病研究センターに隣接する場合と単独の場合の移転建て替え後の収支計画を作成しているが、現時点では同センターの動向がつかぬ、基本的な計画は立てられない状況である。

昨年年度の決算は、9年ぶりに黒字を見込んでいる。それを踏まえ、独立行政法人化や民営化など、経営形態の見直しも検討したいとの答弁がありました。

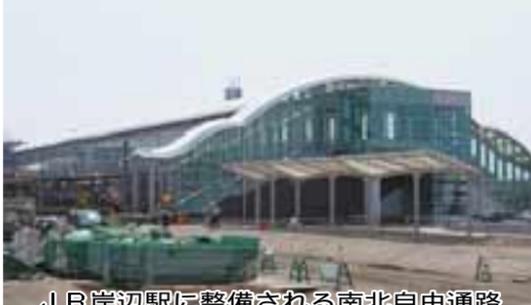


整備中の貨物ターミナルとまちづくり用地

平成20年(2008年)1月には、東部拠点のまちづくり計画(基本構想)が策定され、さらに計画の熟度をいっそう高めるため、同年3月からまちづくりのアイデア募集コンペが実施されました。さらに、平成21年(2009年)3月には、コンペで提案された多様なアイデアや、市民、議会などの幅広い意見を反映させた東部拠点のまちづく

高層ビル等の建設による複合日陰への配慮などを審査、指導しながら、その影響を極力抑えていきたい。

同委員会は、市から次の報告がありました。地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺に加えて、阪急北千里駅周辺を平成20年(2008年)12月に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定した。今後も新たな地区指定に向け取り組んでいきたい。



JR岸辺駅に整備される南北自由通路

同委員会は、市から次の報告がありました。地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺に加えて、阪急北千里駅周辺を平成20年(2008年)12月に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定した。今後も新たな地区指定に向け取り組んでいきたい。

同委員会は、市から次の報告がありました。地下鉄江坂駅周辺、JR吹田駅周辺に加えて、阪急北千里駅周辺を平成20年(2008年)12月に環境美化推進重点地区及び喫煙禁止地区に指定した。今後も新たな地区指定に向け取り組んでいきたい。

# 安心安全のまちづくり

## 具体的な施策の充実

近年、全国で安心、安全を脅かす事件や事故、また災害が頻発し、市民の安心、安全への関心は高まっています。

市は、吹田警察署をはじめ、市内の各種団体の参画、賛同を得て、安心安全の都市(まち)



市内6か所に設置されている標柱

# 問のあゆみ

つくり協議会を立ち上げました。その中で、安心、安全の施策を推進するために、安心安全の都市宣言の検討が始められました。

市議会では、宣言の必要性や具体的な施策の充実について要

## 充実した子育て支援

### 保育所の整備等を実施

少子化や核家族化が進む中、市議会では、子育て環境の充実を市に強く要望してきました。

市は、平成17年(2005年)から10年間を計画期間とする次

世代育成支援行動計画(前期・後期計画)に基づき、私立保育所の整備や、病児及びその回復期にある乳幼児の保育を行う病児・病後児保育の拡充等を行ってきました。

また、乳幼児と保護者が気軽に立ち寄り、交流ができる子育て広場の開設や、新生児のいる家庭へ民生・児童委員等が全戸訪問する子ども見守り家庭訪問などを実施しました。



保育園の子どもたち

望を行い、その後平成20年(2008年)3月議会に市長から提案された安心安全の都市(まち)つくり宣言を可決しました。

市は、宣言以降、市・自治会連合協議会合同の防災訓練を実施するとともに、子どもの見守り活動等の拠点整備、青色防犯パトロール車の運営助成、災害時要援護者登録制度の創設等を行っています。また、新型イ

ンフルエンザ流行期には対策会議を開催し、医療機関等と協力のつえ、適切な医療体制を取るなど、あらゆる分野で安心、安全の取り組みを進めています。

市議会では、安心で安全なまちづくりに向けた具体的な施策の充実等を要望しています。

なお、現在、市では、今回の東日本大震災の被災地への支援にも取り組んでいます。

流センターが開設されました。

また、急増する児童虐待への対策として、家庭児童相談員を配置し、専門的な対応を行うとともに、子育てについての悩みや不安を抱えた家庭に対し、相談や情報の提供を行う育児支援家庭訪問事業を開始しました。

市議会では、保育所待機児童の解消や、病児・病後児保育や子育て広場の拡充、児童虐待防止の取り組みの強化など、子育て支援策をよりいっそう充実す

るよう市に要望しています。

## 良好な景観を次代へ 景観まちづくり条例を制定

市議会は、今後とも全力をあげて地域社会の発展と地方自治の振興を図ってまいります。

市民の景観に対する意識は、「つくる」という視点から、良好な景観を「まもり、つくり、はぐくむ」といった景観の質の維持、向上へと変化してきました。

市議会では、企業の所有地等の処分に伴い、大規模なマンション



守りたい良好な景観(長野東)

等の開発が行われ、景観が変化している現状などを踏まえ、景観まちづくりをよりいっそう

また、景観形成地区等への指定制度の創設を求めました。

市は、平成19年(2007年)3月にこれまでの基本計画を見直し、次代に良好な景観をつなぐための方向性を示す景観まち

づくり計画を策定しました。その後、平成20年(2008年)4月に景観法に基づく景観行政団体となり、同年12月定例会に景観まちづくり条例案を提案しました。

市議会では、これを全会一致で可決しました。今後同条例に基づき、市が市民、事業者、専門家等と協働し、景観まちづくりへの取り組みを総合的かつ計画的に推進することを期待しています。

## 深刻な若年者の雇用情勢 JOBカフェなどを開設

厳しい経済状況の中で、特に若年者の雇用情勢は深刻な状況となつています。

市議会では、増加する若年者のフリーターやニートの方に対する就労支援などを行うよう求めてきました。

市は、平成20年(2008年)7月に34歳以下の若年者に対する就労支援施設として、JOBカフェすいたをJR吹田駅前メロイド吹田1番館2階に開設しました。同施設では、カウンセラーによる就労相談各種セミナーやミニ企業説明会を開催するなど、若年求職者の就職活動を支援しています。

また同年11月には、同フロアにJOBナビすいたを開設しました。同施設では、市内事業所への訪問による、積極的な求人開拓を行い、市内在住または在勤・在学の方々のために、いねいなマッチングを図りながら、職業あつせんを行っています。

市は、今後、両施設の一体運営などにより、就労支援施策の充実を目指すとしています。

市議会では、JOBカフェすいたの利用年齢の引き上げや、両施設の開設時間の延長及び休



JOBカフェ・JOBナビすいた(メロイド吹田)

## 地球温暖化の防止

### 温室効果ガスの排出削減へ

市議会では、地球温暖化防止に向け、温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組むよう市に要望してきました。

市は平成19年(2007年)に、環境世界都市すいたの実現を目指し、2050年を目標に、1990年比で75%の温室効果ガス排出量の削減を行うことを明らかにしました。

具体的な取り組みとしては、公共施設に太陽光や風力発電等の再生可能エネルギー設備の導入を進め、また、市民、事業者との協働により、窓辺などでの緑の植物を育てる緑のカーテンの普及促進や、レジ袋削減の

取り組みなどを行ってきました。

また、昨年3月には、資源循環やエネルギー回収など、最新の設備を備えた新しいごみ焼却施設、資源循環エネルギーセンターが稼働しました。

市議会では、太陽光発電システムの普及やごみの減量・再資源化、レジ袋削減、市内の緑化などをよりいっそう推進し、地球温暖化対策に積極的に取り組むよう市に要望しています。



風力と太陽光で光をとす照明

# 市議会4年

## 南千里駅周辺の再整備 魅力あふれるまちづくり

公共施設をはじめ、商業施設などさまざまな機能が集積する阪急南千里駅前の千里南地区センターでは、施設の老朽化や少子高齢化、市民ニーズの多様化などに対応するため、再整備が進められています。

市議会では、周辺住民の声を十分に聞き、再整備計画に反映させるとともに、南千里駅周辺が魅力あふれるまちになるよう求めてきました。

市は、(財)大阪府千里センター(現大阪府タウン管理財団)と



南千里駅前で建設中の公共施設と交通広場

ともに整備の基本的な考え方をまとめました。その後、南千里駅周辺まちづくり懇談会を開催し、住民のさまざまな意見を踏まえ、基本計画を策定しました。

駅西側の交通広場の整備では、地下機械式駐輪場2基を設置され、昨年7月に供用が開始され

市は、3施設が連携し、一体として機能するような運営を行うとともに、運営協議会や30歳未満の若者で構成する青少年委員会を設置し、今後の施設のあり方や、市民協働による施設運営を検討しています。

地下1・2階には、山田駅前図書館を整備しており、約5万冊の書籍を所蔵し、読み聞かせスペースや対面朗読室を備えています。

## 子育て青少年の拠点施設 夢つながり未来館をオープン

子どもたちを取り巻く社会環境が複雑化する中、市議会では、青少年の健全育成を促進し、青少年団体の有機的な連携ができる青少年拠点施設の設置を要望してきました。



夢つながり未来館に開館した山田駅前図書館

市議会では、子育て行政の一元化や、青少年の主体的な参加による施設運営、地域との連携等を要望してきました。

市議会では、子育て行政の一元化や、青少年の主体的な参加による施設運営、地域との連携等を要望してきました。

## 高齢者支援の充実 特別養護老人ホームを整備

急速な高齢化が進む中、高齢者が安心して暮らせるよう福祉施策の充実が求められています。

市は、平成23年(2011年)度までを計画期間とする第4期高齢者保健福祉計画・介護保険



小規模特別養護老人ホーム(南吹田)

市は、平成21年(2009年)度から介護報酬を3%引き上げたことに伴い、本市では低所得者層に配慮した保険料の設定を行いました。

市議会では、介護従事者の処遇改善に向けた支援や、介護保険料の軽減等を行うよう市に要望しています。

## 教育環境の改善 学校施設耐震化等を実施

子どもたちが安心して快適に学校生活を過ごせるよう教育環境の改善が求められています。



エアコン設置予定の東佐井寺小学校

市議会では、昨年夏に記録的な猛暑が続いたことや、新学習指導要領の実施に伴い、小・中学校の2学期の授業開始日が早まる予定であることから、エアコンの早期設置についても要望してきました。

市は、現在、耐震補強工事に最優先で取り組んでいますが、工事期間等の問題もあり、同時にエアコン整備工事を行うことが困難であるため、耐震補強工事の進捗よく状況を勘案しながら整備を行い、中学校は今年度から3年間、小学校は今年度から6年間で設置する予定にしています。

市議会では、昨年夏に記録的な猛暑が続いたことや、新学習指導要領の実施に伴い、小・中学校の2学期の授業開始日が早まる予定であることから、エアコンの早期設置についても要望してきました。

市議会では、昨年夏に記録的な猛暑が続いたことや、新学習指導要領の実施に伴い、小・中学校の2学期の授業開始日が早まる予定であることから、エアコンの早期設置についても要望してきました。

## 厳しい財政状況 市民のための行財政改革

近年、節水意識の高まりや世帯の少人数化等に伴い、水需要は年々減少しており、給水収益の低下が続く一方で、今後、施設、管路の更新や耐震化などに

多額の費用が見込まれています。市議会では、将来にわたって良質な水を安価で供給できるように、経営改善や市民サービス向上に努めるよう求めてきました。

これらを受け、市は、平成21年(2009年)に今後11年間の新たな経営指針となる中長期計画を策定しました。

## 安心して安全な水の安定供給 求められる経営改善

市は厳しい財政状況が続く中、持続可能な行財政構造を再構築するため、行政活動を点検・評価し改善する行政評価、事業の最適な担い手を検討する事業仕分け評価、人件費を抑制するた

め、簡素で効果的な職員体制の再構築などに取り組んでまいりました。しかし、平成20年(2008年)秋の米国発の世界的な金融・経済危機により、収入が大幅に落ち込み、財政調整基金が

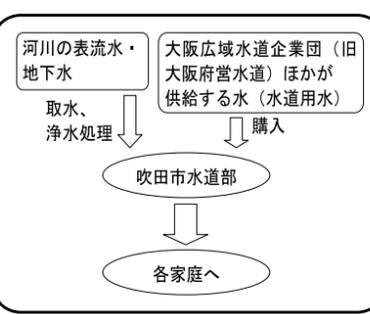
下げにより軽減される市の受水費の一部を活用して、水道料金の口座振替割引制度を拡充するための条例改正案が、昨年5月定例会に提出され、市議会はこれを全会一致で可決しました。

底をつく見通しとなるなど、さらに厳しい状況となりました。市議会では、全職員が危機意識を共有し、財源の確保や行政改革を推進しつつ、セーフティネットの最後のとりでとして、市民生活に必要な事業を引き続き実施するよう要望しました。

市は、平成21年(2009年)度から、全事務事業のゼロベースからの見直しに取り組みをすすげています。

また、翌年度からの5年間の計画期間とする第2期財政健全化計画(案)前期計画を策定し、歳入・歳出の両面から抜本的な見直しを行い、健全な財政基盤の確立を目指しています。

市議会では、同計画の目標達成のため、さらに行財政改革を進めることや、市民生活の根幹となる福祉施策を後退させないことなどを要望しています。



# みなさんの市議会

市議会は、市民から直接選ばれた議員によって構成され、市民と行政を結ぶパイプ役として重要な役割を果たしています。

議会の審議の場である本会議、委員会では、市民の要望・意思を市政に反映するため、市長に対してさまざまな質問や提言をしています。

ここでは、市民の皆さんとかかわりの深い市議会について、簡単に紹介してみました。

## 委員会



市長から提出された議案は、専門的、効率的に審査するため、その多くは所管の常任委員会（財政総務、文教市民、福祉環境、建設）に付託されます。

最終日の本会議で、委員長からその審査結果が報告され、議決されます。



## 本会議

市議会は、条例の制定や改廃、一般会計・特別会計などの予算の決定、決算の認定、重要な契約の締結などについて、本会議で審議し、地方公共団体としての意思を決定します。



## 市長

市長は、行政を執行するうえで、議会の議決を得なければならないことを議案として議会に提出します。

条例や予算はその代表的なものです。



## 市民のみなさん

市民の皆さんは、市政等に関する要望を請願として市議会に提出することができます。

市議会は、提出された請願を受理し、議案と同じように審査します。請願には紹介議員が必要で、その審査結果(採択か不採択)は請願者に通知されます。

(平成22年(2010年) - 3件)

請願と異なり、紹介議員を必要とせずに市政についての要望や意見を提出することを陳情とい

います。吹田市議会では、受理した陳情はその写しを速やかに全議員に配付してその周知を図っています。

(平成22年(2010年) - 65件)



## 国会・政府等

市議会は、市の公益に関することについて、国会や国などの関係行政機関に対し、意見書を提出することができます。

(平成22年(2010年) - 33件)



## 会議録をインターネットで検索、閲覧できます

議会の会議録をインターネットでご覧になれます。

市議会のホームページ(<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>)を開いて、「会議録検索」、「会議録を検索する」を順にクリックしてください。

目次から閲覧したり、開催年や会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。

本会議録は平成7年(1995年)6月臨時会分から、常任委員会記録は平成8年(1996年)12月定例会分から、特別委員会記録は平成11年(1999年)6月分から、それぞれ検索、閲覧できます。



## 議会を傍聴しませんか

議会では、本市のまちづくり、福祉や環境、教育など、市民の皆さんの生活に直結したさまざまな問題について、活発な議論を行っています。

本会議は、受付カードに住所、氏名を書いていただけてどなたでも傍聴できます。傍聴席は車いす席4席を含めて84席あります。



また、委員会は、委員会室等の関係もあり、6人まで自由に傍聴できます。